

えひめ 土地改良だより

2025.1
Vol.533



みどり
水土里ネット 愛媛
(愛媛県土地改良事業団体連合会)



宇和の冬 (西予市宇和町石城)

CONTENTS

ご挨拶

- 新年のご挨拶
愛媛県土地改良事業団体連合会 会長 篠原 実1
新年のご挨拶
愛媛県農林水産部 部長 久保圭一朗2
新年のご挨拶
愛媛県農林水産部農業振興局農地整備課 課長 宮内 真司3

予算情報

- 国の農業農村整備事業関係令和6年度補正予算及び
令和7年度予算概算決定の概要4
愛媛県の令和6年度12月補正予算(総合経済対策関係)の概要6

トピックス

- 第46回全国土地改良大会千葉大会開催
ふさの国から飛び立て 水土里の恵み
力強く 未来に繋ごう水土里の礎7
「農業農村整備の集い」の開催7
国営事業3地区の合同陳情8

- 能登半島地震災害派遣を経験して(富山県氷見市ふるさと整備課)
令和6年能登半島地震災害派遣を経験して10
令和6年能登半島地震災害派遣を経験して11

地方の声

- 多面的機能支払交付金 活動事例紹介
～記憶にも残る、ふるさとのために～12
多面的機能支払交付金 活動事例紹介
～池干しに併せた外来種の駆除と機能診断・軽微な補修～13
多面的機能支払交付金 活動事例紹介
～集落外住民や地域住民との意見交換・交流会～14

水土里ネット情報

- 令和6年度県土連理事会開催16
えひめ・まつやま産業まつり with メディアパーティー
すごいもの博2024に出展16

お知らせ

- 「えひめ水土里ネット女性の会」会員の募集16



新年のご挨拶

愛媛県土地改良事業団体連合会
(水土里ネット愛媛)

会長 篠原 実

新年明けましておめでとうございます。

皆様には清々しい新年を迎えられたこととお喜び申し上げます。

平素から、本県の農業農村整備の推進はもとより、水土里ネット愛媛の運営、活動に格別のご理解とご協力を賜り心から厚くお礼申し上げます。

先の能登半島地震からはや一年が経過いたしました。水土里ネット愛媛では、発災直後から職員を派遣し現地調査を支援したほか、農業集落排水施設をはじめ農地農業用施設災害に関する査定設計書作成支援などを行ってまいりましたが、復旧・復興にはまだ多くの時間が必要な状況が続いております。このような中、農林水産省では昨年12月成立の補正予算において716億円を措置し、能登半島地震や豪雨等災害の復旧・復興に充てることとしており、今後、被災地域の復旧・復興が加速することを期待するとともに、被災された皆様の一刻も早い生業再建を心からお祈り申し上げます次第であります。

さて、去年は、四半世紀ぶりに「食料・農業・農村基本法」が改正され、食料安全保障の確保が明記されるとともに、土地改良関係では、生産基盤の整備に加え新たに「農業生産基盤の保全」が位置付けられました。このため土地改良区をはじめ土地改良施設を維持管理する団体の使命がより一層高まったところでございます。しかし現状を見ますと、土地改良区の組合員の高齢化や農家の減少などにより、維持管理が十分に行われない状況も見受けられるようになってきています。そこで、国では新たな管理の在り方を検討し、土地改良区等管理主体のほかに多くの関係者による管理体制を構築することで、施設の適正な保全を目指すとしています。水土里ネットえひめとしましては、土地改良区等が行う新たな管理体制整備を積極的に支援させていただき、多くの土地改良施設の適正な保全に繋がりたいと考えております。

一方、農業農村整備事業関係予算につきましては、去年の臨時国会において決定されました6年度補正予算において、5年度に比べ260億円大幅増額の2,037億円が確保され、防災・減災対策や食料安全保障関連などに充てられることになったほか、昨年末に閣議決定された7年度当初予算(案)では、6年度を1億円上回る4,464億円が計上され、補正予算との合計額は6,500億円と対前年度比で104.2%の大きな伸びを示す結果となりました。このことは、皆様の熱意と努力が地域の切なる声として政府に届いた結果であり、改めてお礼を申し上げます。水土里ネット愛媛としましては、引き続き本県に必要な農業農村整備事業関係予算の確保に全力で取り組んで参りますので、今後とも皆様のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様の益々のご健勝とご多幸、さらなるご活躍を心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

愛媛県農林水産部

部長 久保 圭一郎

令和7年の新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

平素から、愛媛県土地改良事業団体連合会会員の皆様方には、農業農村整備事業の推進はもとより、農林水産行政をはじめ、県政の各般にわたり、格別の御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は、元日に能登半島地震が発生したほか、集中豪雨による河川の氾濫など自然災害が全国各地で多発し、本県でも、4月に豊後水道を震源とする「震度6弱」の地震が発生したほか、8月の日向灘の地震では、気象庁から南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が初めて発表されました。幸いにも大きな被害は発生しませんでした。防災・減災対策の重要性を改めて痛感したところであり、今後着実に取り組んでいく所存です。

さて、農業農村を取り巻く環境は、少子高齢化・人口減少にともなう担い手不足をはじめ、農業資材、燃料等の価格高騰や国内市場の縮小など、様々な課題に直面しています。あらゆる事態を想定し、今後も食料を安定的に供給し続けられるよう「食料・農業・農村基本法」が25年ぶりに改正され、食料安全保障についての考え方が抜本的に強化されました。そのなかで農業生産基盤などの確保が重要であることに鑑み、農産物の輸出促進といった新たな視点も追加され、さらに、担い手不足を解消するため、デジタル技術を生かした「スマート農業」を促進することなどが盛り込まれています。

県におきましては、「えひめ農林水産業振興プラン2021」に基づき、産地を支える多様な担い手の確保・育成や、水田の大区画化・樹園地の再編整備など生産基盤の強化に取り組んでいるところであり、現状の課題に対応するべく新たな視点を踏まえ、スマート農業の現場実装による生産コストの低減や、紅まどんなやひめの凜など収益性の高い、県オリジナルブランド製品の需要拡大に向けた国内外への販路の開拓にも積極的に取り組んでいます。なかでも西日本豪雨災害からの復興のシンボルとも言える新品種「紅プリンセス」は、今春に本格販売がスタートします。県ではこれを契機に「紅まどんな」、「紅かんぺい（甘平）」と合わせて「紅コレクション」と命名し、県産柑橘の魅力を伝える新たなプロモーションを展開するとともに、高品質生産のためのハウス等施設整備の支援を進めるなど、「柑橘王国えひめ」の更なる発展に向けて取り組むこととしています。

また、県政の最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興につきましては、昨年2地区（宇和島市玉津地区、今治市上浦地区）の植栽開始に続き、今春には残る2地区（松山市由良地区、宇和島市立間地区）において一部園地での植栽が始まる予定となっています。加えて上浦地区では、3つの工区のうち、井口工区と盛工区の再編復旧工事（6.1ha）が、今年度内に完成する見込みとなっており、今後も引き続き一日も早い完成を目指して全力で取り組み、復興への歩みを着実に進めてまいります。

皆様方におかれましては、本県のこのような取り組みに御理解と御協力をいただき、「愛顔あふれるえひめの農業・農村」の持続的な発展と次世代への継承に、引き続きお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

結びにあたり、貴連合会の益々の御発展と会員の皆様方の御健勝・御多幸を心から祈念申し上げまして、新年の御挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

愛媛県農林水産部農業振興局
農地整備課

課長 宮内真司

新たな年を迎え、謹んで御挨拶を申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃より本県の農業農村整備事業の推進に格別の御理解と御支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年12月17日に、賃金・所得の向上に向けた日本経済・地方経済の成長対策や物価高対策、国民の安全・安心確保対策に係る国の令和6年度補正予算が成立し、農業農村整備関連では、食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた食料安全保障の強化等に2,037億円が確保されました。これを受け、県では、水田のほ場整備や樹園地の再編整備、農業水利施設の保全対策、ため池の改修・耐震補強等を推進するため、約25億円の補正予算を確保したところです。

また、12月27日には7年度政府予算案が閣議決定され、農業農村整備事業関連では、6年度補正予算と合わせて対前年度比104%の6,500億円が確保されています。

これも皆様方の声が国政に届いたことによるものであり、心から感謝申し上げますとともに、今後とも必要な予算が安定的に確保されるよう引き続き要請してまいります。

県では、「平成30年7月西日本豪雨災害からの柑橘園地の創造的復興」を最優先に、「農業農村を支える担い手対策」と「農業農村の防災・減災対策」の3つを施策の柱として、各種事業を展開しています。

1点目の「柑橘園地の創造的復興」は、再編復旧4地区のうち、今治市大三島の上浦地区、宇和島市吉田町の玉津地区の一部園地で6年3月に紅プリンセス等の苗木が植栽され、残る松山市興居島の由良地区、宇和島市吉田町の立間地区でも7年3月に一部園地で営農を再開する見通しです。今後とも「復旧した園地で収穫が始まってこそ完全復興」との共通認識のもと、関係機関と連携し、農家の皆様方に寄り添った支援に取り組むとともに、一日も早い工事完了に全力で取り組んでまいります。

2点目の「担い手対策」では、意欲ある担い手の規模拡大や所得向上につながる基盤整備を推進しています。水田では、県営15地区306haに加え、国営「道前平野地区」（西条市）で651haのほ場整備を実施しています。また、樹園地では、県営11地区87haで再編整備を実施しているほか、大規模な整備が困難な園地を対象に、安価で即効性が高く営農への影響が少ない整備手法を確立するため、県下2地区でモデル園地を整備し、愛媛大学と連携して効果を検証しており、県内各地域への普及拡大を目指してまいります。

3点目の「防災・減災対策」では、防災重点ため池の改修や耐震補強等のハード対策に加え、「ため池遠隔監視システム」のモデル整備（県下13箇所）など災害時の迅速な避難行動につながる初動体制の強化や、「愛媛県ため池保全サポートセンター」による点検・パトロール、管理者からの相談対応等のため池の管理・監視体制の強化等、ハード・ソフトを組み合わせ、安全・安心な農村づくりに取り組んでいます。

結びにあたり、このような本県の取り組みに引き続きご理解をいただき、変わらぬ御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、愛媛県土地改良事業団体連合会並びに会員の皆様方の益々の御発展と御健勝をお祈り申し上げます、新年の御挨拶とさせていただきます。

国の農業農村整備事業関係令和6年度補正予算及び 令和7年度予算概算決定の概要

令和6年12月17日に成立した令和6年度補正予算では、農林水産省全体で8,678億円が計上され、そのうち、農業農村整備事業関係予算は、『新基本計画推進集中対策』、『総合的なTPP等関連政策大綱』に基づく施策の実施、『防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進』のための対策を対象として2,037億円が計上されている。

また、12月27日に閣議決定された令和7年度政府予算案では、農林水産省全体で総額2兆2,706億円（前年度比100.0%）が計上されている。

そのうち、農業農村整備事業関係予算は、農業農村整備事業3,331億円、農山漁村地域整備交付金584億円、農業農村整備関連事業（非公共）548億円の4,464億円（前年度比100.0%）が計上されている。

この他、非公共予算として、多面的機能支払交付金500億円、中山間地域等直接支払交付金285億円などが計上されている。

令和7年度 農業農村整備事業関係予算概算決定の概要（国費）

（単位：億円）

事 項	R 5 補正	R 6 当初 ①	R 6 補正	R 7 当初 ②	対前年 度比 ② / ①
農業農村整備事業（公共）	1,777	3,326	2,037	3,331	100.2%
国営かんがい排水	138	1,033	220	1,024	99.1%
国営農地再編整備	226	396	242	390	98.4%
国営総合農地防災	77	269	93	260	96.5%
直轄地すべり		7		7	100.0%
水資源開発	10	85	17	85	100.0%
農業競争力強化基盤整備	891	680	989	680	100.0%
農村地域防災減災	393	381	425	381	100.0%
中山間地域農業農村総合整備	14	45	21	40	88.0%
農村整備	12	69	23	65	95.2%
土地改良施設管理	15	231	6	261	113.1%
その他		130		139	106.8%
農山漁村地域整備交付金（NN分）		588		584	99.3%
【公共 計】	1,777	3,914	2,037	3,915	100.0%
農業農村整備関連事業（非公共）		548		548	100.0%
農地耕作条件改善事業		198		198	100.0%
農業水路等長寿命化・防災減災事業		282		282	100.0%
畑作等促進整備事業		22		22	100.0%
農山漁村振興交付金		46		46	100.0%
【公共・非公共 合計】	1,777	4,463	2,037	4,464	100.0%

（注）1 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

2 計数整理の結果、異動を生じることがある。

《その他非公共预算》

(単位：億円)

事業名	R5 補正	R6 当初 ①	R6 補正	R7 当初 ②	対前年 年度比 ②/①
多面的機能支払交付金	-	486	-	500	103.0%
中山間地域等直接支払交付金	-	261	-	285	109.0%
【その他非公共計】	-	747	-	785	105.1%

(注) 1 計数整理の結果、異動を生じることがある。

〈令和7年度概算決定における農業農村整備事業関係の主な新規・拡充事項〉

事業名	拡充のポイント
国営農用地再編整備事業	・大区画化に伴う大型機械の導入に対応できるよう、区画整理受益地と隣接しない場合などの農道整備について、整備延長を拡大
農業競争力強化農地整備事業	・実施計画等策定事業について、大区画化や畦畔拡幅、水路の管路化等の省力化整備計画を策定する場合には、計画期間を2年以内（通常1年以内）にするとともに定額助成（通常は定率50%）
農地中間管理機構関連農地整備事業	・事業実施主体に市町村を追加するほか、事業対象地域に農地中間管理機構の所有農地を追加
国営かんがい排水事業	・豪雨対策に係る整備水準の規定を、現行の「最大で30年に1回程度までの降雨規模」から、排水計画基準に基づき決定した降雨規模に見直し
水利施設整備事業	・流域治水の取り組みを推進するため、治水協定ダム等に加え、流域治水プロジェクトに位置付けられた農業用排水施設を整備対象とする「流域治水対策型」を創設
国営総合農地防災事業	・防災重点農業用ため池の整備を加速化させるため、地域要件を廃止するとともに、末端面積要件に代えて施設規模要件を新たに設定
農村地域防災減災事業	・頭首工等の農業用河川工作物の撤去に併せて、代替水源の整備が可能であることを明確化
水利施設管理強化事業	・「水土里ビジョン」に位置付ける国営造成施設等の維持管理を支援する「連携保全型」を創設
土地改良施設維持管理適正化事業	・整備補修事業のうち「水土里ビジョン」に位置付ける施設の整備補修について、補助率を引き上げ

愛媛県の令和6年度12月補正予算（総合経済対策関係）の概要

令和6年度12月補正予算（総合経済対策関係）は、同年12月17日に成立した国の補正予算に対応し、地域の実情を踏まえた物価高騰対策や、県民の安全・安心の確保に向けた防災・減災対策などを実施するため、必要な経費を計上している。

このうち、農地整備課関係では、水田のほ場整備や農業水利施設の保全対策、ため池の改修・耐震補強など、国の補正予算に計上された「TPP対策」、「防災・減災対策」、「食料安全保障」の要件に合致する公共事業63地区の実施と、国営緊急農地再編整備事業「道前平野地区」の負担金に係る経費等として25億1,355万円を計上した。

【令和6年度12月補正予算（総合経済対策関係）（農地整備課関係）】

事 項 名	内 容	予算額 (千円)
〈公共事業費〉		
かんがい排水事業費	かんがい排水施設等の整備や、老朽化した農業水利施設の保全対策工事などを行う経費。	325,812
農道整備事業費	農業生産の近代化、農産物等の輸送の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資する農道整備を行う経費。	3,300
担い手育成基盤整備事業費	担い手への農用地利用集積を促進するため、樹園地や水田の区画形質の改善、農道・水路等の整備を一体的に行う経費。	565,094
農地再編復旧整備事業費	被災した柑橘園地において、周辺園地を含めた区画整理を行う再編復旧により、園地の緩傾斜化や農道・水路の整備を総合的に行う経費。	159,600
海岸保全施設整備事業費	高潮、津波、波浪、侵食等による被害から海岸を防護し、国土を保全するために海岸保全施設の整備を行う経費。	139,650
地すべり対策事業費	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域内において、農業基盤の維持、国土保全及び民生の安定化に資するための整備を行う経費。	89,040
ため池防災・減災対策事業費	老朽化や耐震不足で危険な状態となっている農業用施設（ため池、用排水施設等）の整備補強などを行う経費。	792,800
農業水利施設防災対策事業費	治水上支障がある取水堰等の補強や農地の湛水被害防止のための排水施設の整備を行う経費。	10,500
ため池管理保全推進事業費	ため池の管理・監視体制の強化を図るため、ため池保全サポートセンターを活用し、ため池の劣化状況評価などに取り組む経費。	27,500
公共事業費 計		2,113,296
〈直轄事業負担金〉		
国営南予土地改良事業費繰出金	国営施設機能保全事業南予用水地区の当該年度事業費に対して負担する経費。	16,000
国営道前道後平野土地改良事業費繰出金	国営かんがい排水事業道前道後用水地区の当該年度事業費に対して負担する経費。	113,420
国営緊急農地再編整備事業費負担金	国営緊急農地再編整備事業道前平野地区の当該年度事業費に対して負担する経費。	270,834
直轄事業負担金 計		400,254
合 計		2,513,550

第46回全国土地改良大会千葉大会開催

ふさの国から飛び立て 水土里の恵み 力強く 未来に繋ごう水土里の礎



10月21日(月)第46回全国土地改良大会千葉大会が、千葉県千葉市「幕張メッセ」で開催され、全国から約4,000名余りの土地改良関係者が参集した。

式典では、開催県の水土里ネット千葉 森英介会長、主催者の全土連 二階俊博会長挨拶の後、熊谷俊人千葉県知事、橋本直明千葉市副市長より歓迎のことば、来賓の農林水産大臣(代理：青山健治農林水産省農村振興局次長)、桜田義孝前衆議院議員、水土里ネット会長会議 進藤金日子顧問、宮崎雅夫顧問より祝辞が述べられました。

続いて、土地改良事業功績者表彰が行われ、受賞者のうち農林水産大臣表彰6名、農林水産省農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会長表彰41名に表彰状と記念品が授与されました。

その後、青山健治農村振興局次長が「乗り越え、受け継ぐ土地改良」と題して基調講演を行うとともに、「集落営農型基盤整備」について千葉県の優良事例が紹介されました。

最後に、小糸川沿岸土地改良区の坪田咲彩主事と東葛北部土地改良区の小沼優輝主事補による大会宣言が高らかに読み上げられ、次期開催県の佐賀県へと大会旗が引き継がれ大会は閉会した。



「農業農村整備の集い」の開催



11月5日シェーンバッハ・サボー(東京都)において、「農業農村整備の集い～農を守り、地方を創る予算の確保に向けて～」が、全国土地改良事業団体連合会及び都道府県土地改良事業団体連合会の共催で開催され、多数の国会議員を含め1,200名を超える土地改良関係者が全国から参集した。農林水産省からは、小里泰弘農林水産大臣をはじめ多くの国会議員や前島明成農村振興局長をはじめ農林水産省幹部の方々が出席された。

冒頭、主催者挨拶で二階俊博全土連会長が、引き続き、男女共同参画の推進を図るべきことを強調するとともに、十分な土地改良予算の確保のために一致団結していく必要があると訴えた。続いて、臨席した小里泰弘農林水産大臣、城内実経済安全保障担当大臣、森山裕自由民主党幹事長、西田実仁公明党幹事長、全国水土里ネット会長会議顧問の進藤金日子参議院議員、宮崎雅夫参議院議員が祝辞を述べられた。

また、次期全国土地改良大会を開催する佐賀県土連の田島健一会長が、予算確保など10項目からなる要請案文を読み上げ、全会一致で採択された後、石川県土連 前寺清一副会長から「能登半島地震及び豪雨災害による被害と復旧状況」の報告と各団体からの支援に対する御礼があった。

最後に全国水土里ネット女性の会の西彩会長とともに参加者全員によるガンバロウ三唱で幕を閉じた。



宮崎雅夫会長会議顧問
(来賓祝辞)

国営事業3地区の合同陳情

国営施設機能保全事業「南予用水地区」、国営かんがい排水事業「道前道後用水地区」及び国営緊急農地再編整備事業「道前平野地区」の事業推進について、3地区の地元推進団体が、合同で国（中国四国農政局、農林水産省、財務省）及び県選出国会議員等へ提案活動を行いました。

〈令和6年11月6日(水)中国四国農政局〉

主な提案者

南予用水地区	萩森文一（南予用水土地改良区連合次長）
道前道後用水地区	越智龍太（道前道後土地改良区連合事務局長）、 佐伯宣孝（西条市農林水産部長）
道前平野地区	佐伯宣孝（西条市農林水産部長）
県 土 連	松田知一（上席参与）
愛媛県（随行）	大原増樹（農業振興局農地整備課技幹）

主な提案先

中国四国農政局	仙台光仁（局長）、佐々木一郎（地方参事官）、 山田美紀（農村振興部長）、青木公平（設計課長）、 三田村直樹（水利整備課長）ほか
---------	---

仙台農政局長からは、「令和7年度当初予算、令和6年度補正予算を合わせて、農業農村整備事業の計画的かつ安定的な事業実施のための予算確保に努めていきたい。」との回答を頂きました。



11月6日 仙台農政局長（左から3人目）へ3地区の提案書を提出



11月6日 仙台農政局長（中央左から3人目）、地方参事官、部長、課長へ提案書を説明

〈令和6年11月13日(水)、14日(木)農林水産省、財務省、県選出国会議員〉

主な提案者

南予用水地区	大城一郎（八幡浜市長）
道前道後用水地区	加藤 章（東温市長）、佐伯宣孝（西条市農林水産部長）
道前平野地区	佐伯宣孝（西条市農林水産部長）
県 土 連	小崎勝次（専務理事）
愛媛県（随行）	笠見隆俊（農業振興局技術監）

主な提案先

農林水産省

渡邊 毅（農林水産事務次官）、渡邊洋一（農林水産審議官）、
長井俊彦（官房長）、山口 靖（総括審議官）、
前島明成（農村振興局長）、青山健治（農村振興局次長）、
緒方和之（農村振興局整備部長）ほか

財務省

宇波弘貴（財務省主計局長）

国会議員

（衆）塩崎彰久、白石洋一、長谷川淳二、村上誠一郎、石井智恵
（参）山本順三、山本博司、ながえ孝子、進藤金日子、宮崎雅夫

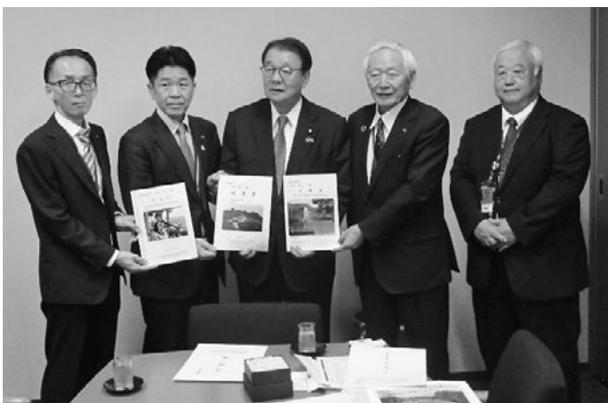
渡邊農林水産事務次官からは「農業農村整備事業は非常に大切な事業であるので、まずはしっかりと予算確保に努めていく。」前島農村振興局長からは「3地区とも重要な事業だと考えている。地域のためにも、できるだけ早く終わらせるように進めていきたい。」宇波財務省主計局長からは「地元の生の声を聞くことにより、各地域の実情が十分わかった。予算編成では各省庁と連携して対応していきたい。」山本順三参議院議員からは「地方が最前線である。しっかりと対応していきたい。」進藤参議院議員からは「事業推進に向け、皆さんと連携してやっていきたい。」との回答を頂きました。



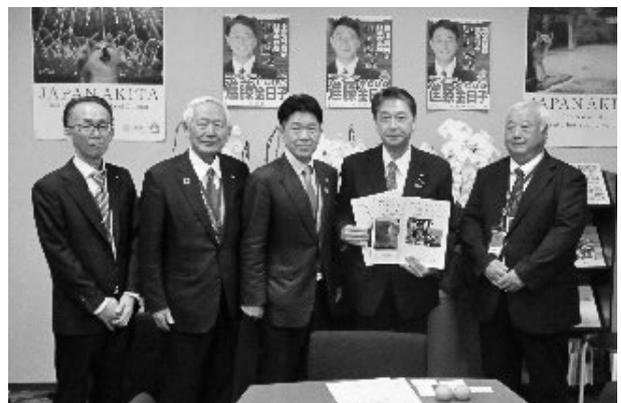
11月13日 渡邊 毅 農林水産事務次官（左から4人目）へ提案書を提出



11月13日 宇波弘貴 財務省主計局長（左から3人目）へ提案書を提出



11月14日 山本順三 参議院議員（左から3人目）へ提案書を提出



11月14日 進藤金日子 参議院議員（右から2人目）へ提案書を提出

能登半島地震災害派遣を経験して（富山県氷見市ふるさと整備課）

農地整備課 幸口 岳

1. はじめに

令和6年1月1日に発生した能登半島地震の災害支援のため、令和6年7月～9月までの3カ月間、富山県氷見市役所ふるさと整備課に派遣されましたので、派遣業務で経験したことを報告いたします。

2. 担当業務について

富山県氷見市は、能登半島地震で最大震度5強を観測し、多数の農地や農業用施設が被災したため、青森県、秋田県、愛媛県、大分県、神奈川県、京都府、佐賀県、長野県大町市から8名の職員が派遣されていました。それぞれ派遣期間は1カ月～1年間とバラバラで途中メンバーの入れ替えもありましたが、氷見市の復旧のため各自のできることを行っており、常に良い雰囲気の職場でした。

私は白石技師の後任であったため、白石技師の作成した査定設計書の修正や、協議やコンサルタント作業のため遅れていた道路や水路の測量、被災状況写真の撮影、査定設計書作成といった作業を行いました。

資料の作成は順調に進みましたが、連日最高気温35℃近い日が続き、測量や被災写真の撮影、それに伴う草刈りなどの外業は、熱中症にならないよう健康管理に気を配りながら作業したため思うように作業が進まない日もあったほか、私が被災地で足を滑らせ左ひざを被災するなどのアクシデントもあり進捗に遅れが見られました。

そういったなかでも他県の派遣職員と協力し、災害査定申請予定箇所120か所のうち約90か所の査定設計書を作成することができ、7月から始まった災害査定では派遣期間終了までに45件が査定終了しました。

3. おわりに

災害支援の業務以外にも休日には黒部ダムや日本屈指の規模のロックフィルダムである御母衣ダムなど、普段見る機会のない土木構造物を見学する機会があり農業土木職員として見聞を広げることができました。今後、それらの経験をこれからの業務に活かしていきたいと思えます。

9月末をもって、一定の目途がついたとして、愛媛県を含む4県から氷見市への派遣は終了となりましたが、氷見市の被災箇所がすべて復旧完了するまでまだまだ時間がかかると思います。一日でも早く氷見市の農地及び農業用施設が復旧し、かつての日常を取り戻せることをお祈りします。



能登半島地震被災状況（水路）



他県災害派遣職員との集合写真

令和6年能登半島地震災害派遣を経験して

東予地方局農村整備課 近藤 祐介

1. はじめに

令和6年能登半島地震に伴う石川県の復旧・復興事業等に従事するため、7月から9月まで石川県奥能登農林総合事務所に派遣されました。この3か月間での経験を報告いたします。

2. 災害派遣を経験して

私が主に担当した業務は、ため池及び農道の災害査定申請でした。迅速かつ効率的な災害査定が求められ、設計書のフォーマット化を行う中、他県の職員と交流を深めることができました。

9月に入ると、年内の査定完了を目指す段階に入り、海岸保全施設の現地調査を行いました。ドローンを用いて被災状況を確認し、復旧工法を検討する業務にも携わりました。

その矢先、令和6年奥能登豪雨が発生し、派遣先の輪島市を含む3市町に大雨特別警報が発表されました。それから1週間、ため池や頭首工、農地の緊急点検を実施し、被害箇所については、石川県の災害用アプリを用いて迅速に被災状況を登録しました。これらの経験を通じて、災害時の迅速な対応の重要性と効率化の必要性を改めて感じました。

3. 愛媛県での今後の備え

今回の派遣を通じて、愛媛県でも大規模災害に備える重要性を強く認識しました。迅速かつ正確な被害報告のためには、ドローンの活用や災害用アプリの導入が極めて有効だと感じ、日頃から農業用施設の管理において地図アプリなどを活用し、緊急時には誰でも施設に迅速にたどり着ける仕組みづくりが必要だと痛感しました。

4. おわりに

3か月という短い期間でしたが、非常に貴重な経験を積むことができました。最後になりましたが、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。



災害査定状況（農道）



イカキング（能登町）



多面的機能支払交付金 活動事例紹介

～記憶にも残る、ふるさとのために～



1. 組織の概要

上三谷地域資源保全推進会は、伊予市で活動する組織です。この活動組織は、平成19年度から交付金活動を開始しており、現在活動を行う対象農用地は、水田74.8haと普通畑32.5haで、農地の多くは水田です。組織の活動としては、農地維持、資源向上（共同・長寿命化）のすべてに取り組んでいます。



2. 生徒たちと協力して

例年、活動組織ではコスモス祭りを開催し、地域住民との意見交換・交流を図ってきましたが、今年度は自治会等による大きな祭りを開催するため、コスモス祭りを開催しないことになりました。しかし、地域の子供たちの思い出を作りたいとの強い思いから、初めての試みとして、コスモスアートに取り組むことにしました。種まきは中学校の生徒と協力し、コスモスの開花に併せて中学生と考えた絵をもとにコスモスを刈り取ることで、絵が浮かび上がる工夫をしました。



組織の代表は「種をまき、図案を考え、アートが出来たことは、生徒達にとっては、大きな思い出の一つになったと思います。また、私たちにとっても合同で作品が出来上がったことは大きな財産となります。多面的機能支払交付金を活用して、ふるさとを残していきたい」と力強く話してくれました。



なお、この活動は、以下の項目に位置付けて活動しております。

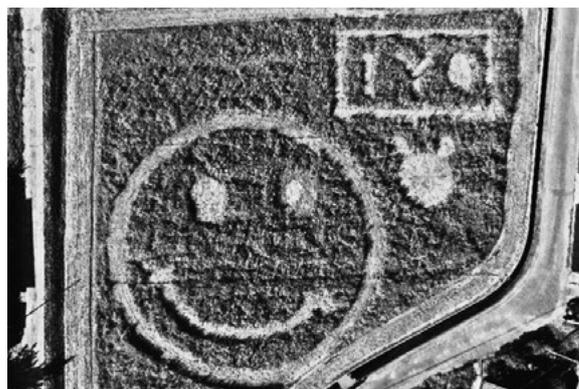


- ④遊休農地発生防止のための保全管理
- ④⑤植栽等の景観形成活動
- ⑤①啓発・普及活動
- ⑤⑦やすらぎ・福祉及び教育機能の活用

(一部抜粋)

3. これからについて

組織代表は「学校との連絡では、スマートフォンのコミュニケーションアプリを用いており、情報交換をスムーズに連携できる環境にあった。組織間でも、農業用施設等の補修が必要な場所の情報を共有している。便利なものはどんどん使っていきたい」と話していました。





多面的機能支払交付金 活動事例紹介

～池干しに併せた外来種の駆除と機能診断・軽微な補修～



1. 組織の概要

奥松瀬川地区保全隊は、東温市で活動する組織です。この活動組織は平成19年度から交付金活動を開始しており、現在活動を行う対象農用地は、水田24.6haと普通畑3.0haで、多くは水田です。組織の活動としては、農地維持、資源向上（共同・長寿命化）のすべてに取り組んでいます。

2. 複数の活動を組み合わせて

この日は、ため池の草刈りと池干しに併せて、外来種の駆除活動を行いました。「池干し」とは、ため池の水を抜き、日干しにする維持管理方法です。底泥を空気にさらして乾燥・酸化させることで底泥からの栄養塩類溶出を抑制することができます。また、ため池の水が入れ替わり、水質の改善にもつながります。ため池の魚類の捕獲を行い、在来種の保護、外来種の駆除も行いました。このような活動を行うことで、地域の生態系を保全し、農村集落の環境を守っています。この活動は、約15年続けており、組織の中でもとても重要な活動に位置付けています。

池干しにはもう一つの役割があります。普段水位が高く確認することができない斜樋、底樋入水口及び張ブロックの点検・機能診断ができます。今回の点検・機能診断の結果、底樋の開栓器具の補修や、劣化部の清掃、ブロック基礎部へのモルタル充填、目地のコーキングを行いました。施設の長寿命化を行うことで、将来にわたって長く使い続けることが可能となります。参加した非農業者は「今日は選挙の関係で人手が足りない状況でとても大変でした。農業はしていないが、自分たちが育ったこの環境を維持していくために、これからも活動に参加していきたい」と話してくれました。

なお、この活動は、以下の項目に位置付けて活動をしています。

- ⑬ため池の草刈り ⑮ため池附帯施設の保守管理
- ⑳ため池の機能診断 ㉓ため池の軽微な補修等
- ④⑩外来種の駆除 ⑤①啓発・普及活動
- ⑤④地域住民による直営施工 (一部抜粋)

3. 農村型地域運営組織（農村 RMO）

同活動組織のある集落では、農用地の維持管理のほか、衰退する集落機能を相互で補完する農村 RMO 形成に向け、「奥松瀬川地区農村活性化協議会」を設立し、県下の他地域に先駆け農村型地域運営組織（農村 RMO）形成推進事業を活用して、広域で地域を支え合う組織づくりに取り組んでいます。詳細は、土地改良だより Vol.532の9ページに記載しています。





多面的機能支払交付金 活動事例紹介

～集落外住民や地域住民との意見交換・交流会～



1. 組織の概要

榎谷地域資源保全会は、大洲市戒川地区で活動する組織です。この活動組織は、平均傾斜勾配20%の200枚を超える棚田を中心に、平成27年度から本交付金を活用して、農地維持、資源向上（共同）の活動に取り組んでいます。活動拠点である「榎谷棚田」は、美しい曲線から成るすり鉢状の奥行きのある景観が特徴で、2021年に農林水産省の「つなぐ棚田遺産」に認定されています。



2. 棚田の田植え、稲刈り体験の援助・指導

この地域では、過疎化・高齢化の進行により農業者のみでの農地維持が難しくなってきたため、2014年に地域内外の有志が結成した「榎谷棚田保存会」と協力し、棚田を貴重な地域資源と捉え、2016年から「棚田オーナー制度」を、2018年から「棚田トラスト制度」を取り入れました。そして、地域住民だけでなく、都市住民を巻き込んだ形で、棚田の保全活動に取り組んでいます。



活動組織は、棚田のオーナーの田植え、稲刈り体験を援助・指導し、棚田オーナーは、棚田の保全活動を継続していくための有効なアイデア等を提案することで、互いにwin-winな関係を築いています。



稲刈りに参加していたオーナーは「この素晴らしい棚田の風景を保全していきたいと思い、オーナーになった。また、この棚田で収穫できるお米を食べることが、毎年の楽しみになっている」と嬉しそうに話してくれました。



なお、この活動は、以下の項目に位置付けて活動しております。

- ④遊休農地発生防止のための保全管理
- ⑤畦畔・法面の草刈り
- ⑩地域住民との意見交換・交流会の開催
- ⑤啓発・普及活動

(一部抜粋)

3. 感謝のことば

組織の方は「自分たちだけでは、この棚田を維持していくことが難しいが、たくさんの人に支えられて、守っていくことができている。とてもありがたいことだと思っている」と感謝していました。

榎谷棚田保存会
ホームページ➡





多面的機能支払交付金 ～会計事務に関するお知らせ～



透明性のある活動のために、適正な会計事務を行いましょう！

- 通帳と印鑑はそれぞれ別の者が管理！**
一人で現金を扱うことができない環境を整えましょう。
- 第三者が一連の会計事務を確認するタイミングを設ける！**
複数人で通帳・金銭出納簿を確認し、担当者とは違う目線で一連の会計事務を確認する体制を整えましょう。
- 現金の引き出しは、実績確定後に行う！**
事前に引き出すと、急遽参加できなくなった人がいた場合等に現金を管理する必要が生じるため、実績が確定した後に引き出すようにしましょう。
- 日当の支払いには押印ではなくサインをもらう（推奨）**
以前は押印推奨でしたが、印鑑を手に入れやすい時代となったことから、日当を支払う場合には受け取る人にサインをしてもらいましょう。

多面的機能支払交付金 ～年度末にかけてよくある質問～



今年度**活動終期**で、来年からまた活動する予定。
交付金の持越しはできますか？

今年度活動終期でも、農地維持・共同については来年度の使用予定に基づき、3割を上限に持越しすることができます。長寿命化の残金は返還になります。詳細は市町多面的機能支払担当者までお問い合わせください。



今年度で多面の活動をやめる予定です。何か注意しておくことはありますか？

活動終了時点の残金は返還することになりますが、実際に返還するのは令和7年の2月あたりになるため、**残金を管理する負担**が生じます。このため、**残金が「0」**となるように活動されることを**お勧め**します。また、交付金で購入した財産等の取り扱いについて、注意点がありますので、市町多面的機能支払担当者までお問い合わせください。



どうしても使い切れず、残金が出た場合はいつ返還すればいいのですか？

返還の手続きは、実績報告の時点からほぼ**1年後の2月～3月**になります。市町から納入通知書が届いたら、残金（返還金）を入金してください。実績報告時点から返還までは、通帳残高を常に残金（返還金）以上になるよう注意してください。誤って使ってしまいそうな場合は別通帳を作成してもいいです。



令和6年度県土連理事会開催

10月24日(木)、県土連ビル会議室において令和6年度第2回理事会を開催した。

篠原会長による開会挨拶のあと、議事に入り「令和5年度事業報告及び一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに財産目録について」が原案どおり可決承認された。



えひめ・まつやま産業まつり with メディアパーティー すごいもの博2024に出展

去る11月23日(土・祝)・24日(日)の両日、松山市堀之内の城山公園で『えひめ・まつやま産業まつり すごいもの博2024』が開催された。

水土里ネット愛媛では、農業農村整備事業をより多くの県民の皆様知ってもらうため、愛媛県農地整備課と連携し、「農業農村整備事業の紹介」や「農村の持つ役割」「多面的機能支払交付金の取組事例」「えひめの棚田」の展示を行った。両日とも天候に恵まれ多くの人にご来場いただき農業農村整備事業の役割などを知ってもらうキッカケとなった。



お知らせ

「えひめ水土里ネット女性の会」会員の募集

現在、土地改良団体における男女共同参画が全国的な取り組みとして推進されています。本県において水土里ネットの運営や活動に携わる女性の活躍及び参画の場を広げ、農業農村整備事業並びに土地改良区の円滑な業務の女性活躍に向けた環境づくりを図るため、「えひめ水土里ネット女性の会」を設立しました。

入会を希望される方は、入会届 (HPよりダウンロード)を郵送または FAX 等でお申し込みください。

(活動内容)

- ・ 会員相互の情報ネットワークの確立
- ・ 研修会や講演会等の開催及び参加
- ・ 男女共同参画に係る情報発信 など

(会員資格)

会の目的に賛同する農業農村整備に携わる土地改良区等の女性役職員等

(会費)

1,000円/年



◇申し込み及びお問い合わせ先

〒790-0064

松山市愛光町1番24号 (県土連ビル)

愛媛県土地改良事業団体連合会

総務部総務課 (担当 喜安)

TEL 089-927-7000 FAX 089-927-7001

Mail somu@ehimedoren.or.jp

第31回 農業農村整備事業 写真コンテスト 入選作品の紹介



優秀賞「豊作を願って」

撮影場所：今治市大三島大山祇神社
撮影者：内海 清文



佳作「春を待つ」

撮影場所：大洲市五郎
撮影者：木下 優希

あけましておめでとうございます 令和7年元旦

監	監	代	理	理	理	理	理	理	常	専	副	副	副	会	愛媛県土地改良事業団体連合会	農地整備課長	農業振興局技術監	農業振興局長	部 長	愛媛県農林水産部					
		表							務	務	会	会	会												
		監							理	理															
		事	事	事	事	事	事	事	事	事	長	長	長	長											
職	志	砂	佐	坂	管	二	河	加	秀	世	門	小	武	高	大	篠	宮	笠	小	久					
員	波	田	川	本	家	宮	野	藤	野	良	田	崎	智	橋	城	原	内	見	川	保					
一	虎	秀	一	隆	忠	隆	親	宜	勝	邦	征	一					真	隆	英	圭					
同	豊	善	紀	浩	夫	久	康	章	昭	臣	也	次	典	三	郎	実	司	俊	伸	朗					

水土里ネット愛媛



愛媛県土地改良事業団体連合会

本部 松山市愛光町1番24号(県土連ビル)
Tel (089)927-7000(代表) Fax (089)927-7001
ホームページ <http://www.ehimedoren.or.jp>

東予事務所 西条市壬生川111番地1
Tel (0898)76-7255(代表) Fax (0898)76-7257

南予事務所 西予市宇和町卯之町3丁目434番地1
Tel (0894)62-7522(代表) Fax (0894)62-7525

